

# 鉾田市連結財務4表

## (平成21年度決算)

茨城県鉾田市

## 目 次

|     |                            |    |
|-----|----------------------------|----|
| I   | 財政分析の考え方                   | 1  |
| II  | 各分析結果                      |    |
| 1.  | 資産形成度                      |    |
| (1) | 『資産』(B/S)                  | 3  |
| (2) | 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)      | 4  |
| (3) | 『資産老朽化比率』(B/S)             | 5  |
| 2.  | 世代間公平性                     |    |
| ◎   | 『純資産比率』(B/S、NWM)           | 6  |
| 3.  | 持続可能性(健全性)                 |    |
| (1) | 『負債』(B/S)                  | 7  |
| (2) | 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F) | 8  |
| 4.  | 効率性                        |    |
| ◎   | 『性質別行政コスト』(P/L)            | 9  |
| 5.  | 弾力性                        |    |
| ◎   | 『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)  | 10 |
| 6.  | 自律性                        |    |
| ◎   | 『受益者負担の割合』(P/L)            | 11 |
| III | 連結財務書類                     |    |
| 1.  | 連結貸借対照表                    | 12 |
| 2.  | 連結行政コスト計算書                 | 13 |
| 3.  | 連結純資産計算書                   | 14 |
| 4.  | 連結資金収支計算書                  | 15 |
| IV  | 一般会計財務書類                   |    |
| 1.  | 貸借対照表                      | 16 |
| 2.  | 行政コスト計算書                   | 18 |
| 3.  | 純資産計算書                     | 19 |
| 4.  | 資金収支計算書                    | 20 |
| V   | 連結財務書類作成基準                 | 21 |
| 1.  | 作成モデル                      |    |
| 2.  | 連結対象範囲                     |    |
| 3.  | 作成基準日                      |    |
| 4.  | 基礎数値                       |    |
| 5.  | 有形固定資産の評価基準                |    |
| 6.  | 退職手当引当金                    |    |

## Ⅰ 財政分析の考え方

鉾田市においては、平成20年度に続き、平成21年度においても財務4表を作成いたしました。平成21年度の財務4表を作成することによって、平成20年度にはできなかった経年比較することができるようになります。

経年比較することによって、単年度だけのときよりも鉾田市の変化をより実感できるようになります。従来から公表されている歳入歳出決算に関する経常収支比率や財政力指数、さらに財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）などの各種指標に基づく分析とあわせることによって多角的に鉾田市の財政運営をみることができます。

○経年比較をするに当たり、以下の6つの視点から分析していきます。

### 1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

### 2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

### 3. 持続可能性（健全性）

これまでも、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務書類においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

### 4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することできず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

## 5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務書類においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか(行政コスト対税収等比率)をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

## 6. 自律性

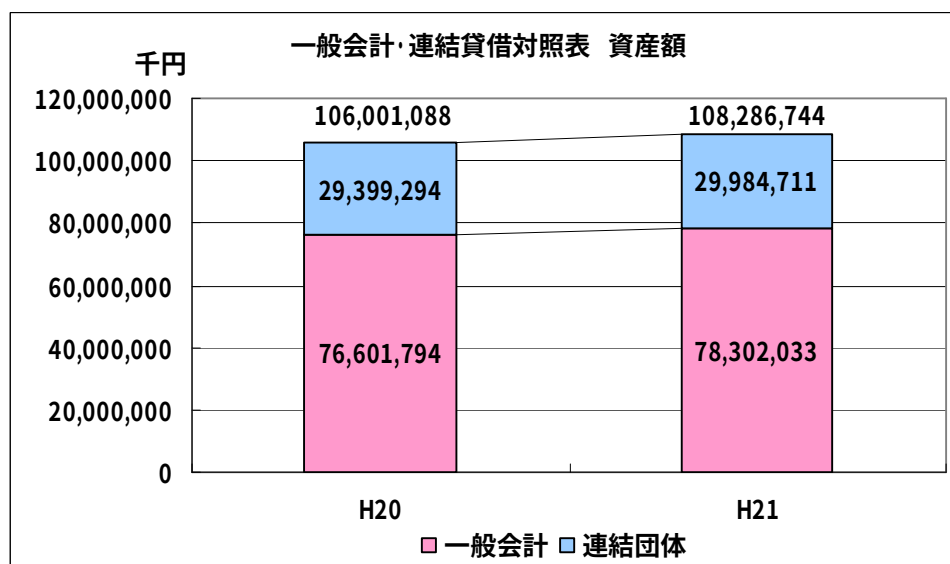
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

## II 各分析結果

### 1. 資産形成度

#### (1) 『資産』(B/S)

資産増加の要因は、合併特例債や国の経済対策による地域活性化交付金を活用して事業を実施したことによる有形固定資産の増加、地方交付税の増額による現金預金や基金等の増加が主なものです。



#### ○一般会計資産内訳表

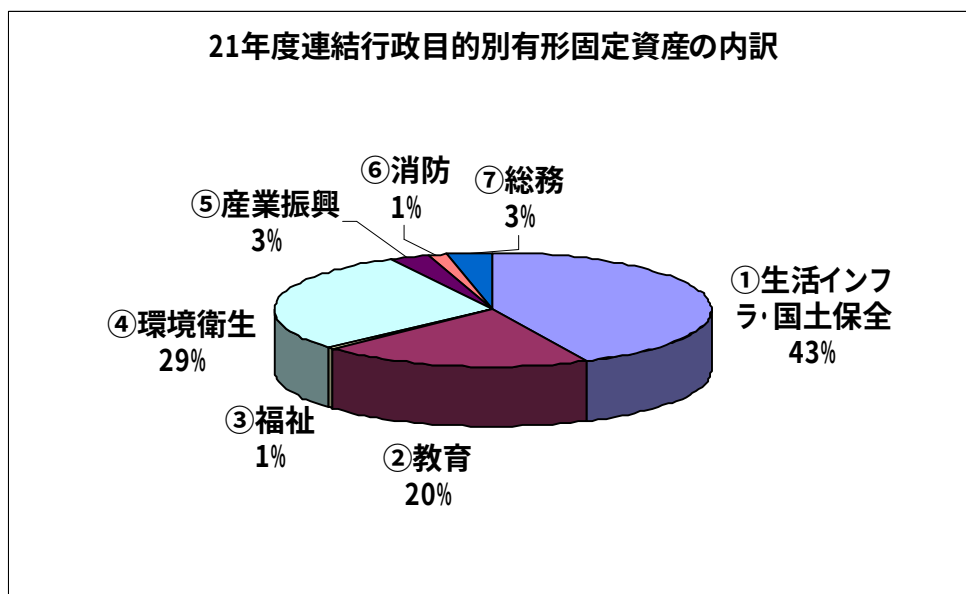
(単位：千円)

|         | 20 年度       |        | 21 年度       |        | 比較         |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|------------|--------|
|         | 金額          | 構成比    | 金額          | 構成比    | 増減額        | 伸び率    |
| 公共資産    | 88,867,471  | 83.8%  | 90,102,266  | 83.2%  | 1,234,795  | 1.4%   |
| 有形固定資産  | 88,771,720  | 83.7%  | 90,000,110  | 83.1%  | 1,228,390  | 1.4%   |
| 売却可能資産  | 95,751      | 0.1%   | 102,156     | 0.1%   | 6,405      | 6.7%   |
| 投資等     | 10,728,261  | 10.1%  | 11,278,193  | 10.4%  | 549,932    | 5.1%   |
| 投資及び出資金 | 5,013,974   | 4.7%   | 4,920,702   | 4.5%   | -93,272    | -1.9%  |
| 貸付金     | 0           | 0.0%   | 0           | 0.0%   | 0          | 0.0%   |
| 基金等     | 5,054,234   | 4.7%   | 5,628,070   | 5.2%   | 573,836    | 11.4%  |
| 長期延滞債権等 | 1,019,512   | 1.0%   | 1,038,963   | 1.0%   | 19,451     | 1.9%   |
| その他     | 153         | 0.0%   | 153         | 0.0%   | 0          | 0.0%   |
| 回収不能見込額 | -359,612    | -0.3%  | -309,695    | -0.3%  | 49,917     | -13.9% |
| 流動資産    | 6,405,356   | 6.0%   | 6,906,285   | 6.4%   | 500,929    | 7.8%   |
| 現金預金    | 3,465,520   | 3.3%   | 6,251,022   | 5.8%   | 2,785,502  | 80.4%  |
| 未収金     | 851,961     | 0.8%   | 597,071     | 0.6%   | -254,890   | -29.9% |
| その他     | 2,272,162   | 2.1%   | 144,415     | 0.1%   | -2,127,747 | -93.6% |
| 回収不能見込額 | -184,287    | -0.2%  | -86,223     | -0.1%  | 98,064     | -53.2% |
| 資産合計    | 106,001,088 | 100.0% | 108,286,744 | 100.0% | 2,285,656  | 2.2%   |

(2) 『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

「①生活インフラ・国土保全」が増加した要因は、合併特例債や国の経済対策による地域活性化交付金を活用したことによる道路整備事業の増加や公共下水道整備事業を実施していることが挙げられます。

また、「②教育」が増加した要因は、合併特例債を活用した大洋中体育館建設や平成22年度建設予定の学校給食センターの実施設計や用地購入費が挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

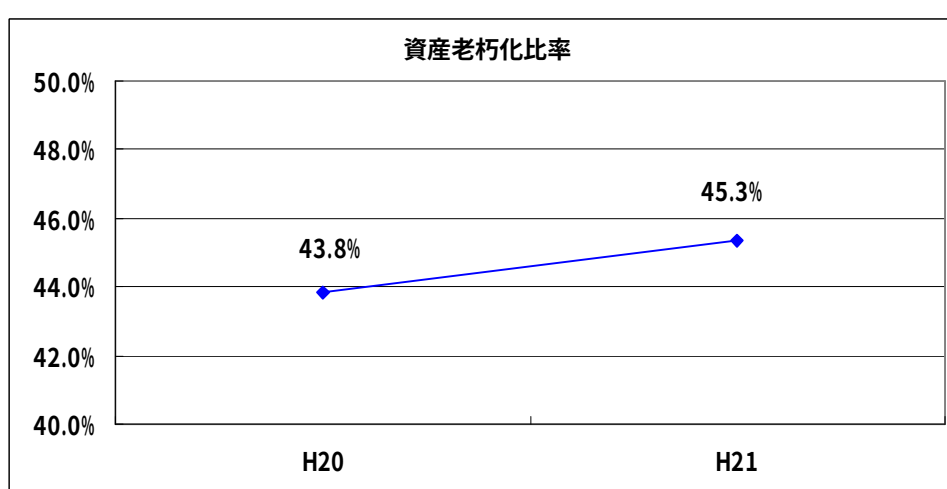
(単位：千円)

| 項目           | H20        | 構成比    | H21        | 構成比    | 増減        |
|--------------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 36,825,350 | 41.5%  | 38,712,413 | 43.0%  | 1,887,063 |
| ②教育          | 17,811,696 | 20.1%  | 17,983,398 | 20.0%  | 171,702   |
| ③福祉          | 618,565    | 0.7%   | 612,511    | 0.7%   | -6,054    |
| ④環境衛生        | 25,978,709 | 29.3%  | 25,652,173 | 28.5%  | -326,536  |
| ⑤産業振興        | 3,095,919  | 3.5%   | 2,899,823  | 3.2%   | -196,096  |
| ⑥消防          | 1,192,397  | 1.3%   | 1,062,381  | 1.2%   | -130,016  |
| ⑦総務          | 3,245,580  | 3.7%   | 3,074,444  | 3.4%   | -171,136  |
| ⑧収益事業        | 3,504      | 0.0%   | 2,967      | 0.0%   | -537      |
| 有形資産合計       | 88,771,720 | 100.0% | 90,000,110 | 100.0% | 1,228,390 |

### (3) 『資産老朽化比率』(B/S)

資産老朽化比率は、耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成20年度に比べて1.5%増加しておりますが、大洋中学校体育館の建設、ともえ荘、ほっとパーク銚田、とっぷさんて大洋、農業振興センター、旭・銚田・大洋の各公民館、旭スポーツセンター、銚田総合公園の改修工事を行い、安全・安心なまちづくりを進めると共に、後年度に過度な負担とならないように着実な投資をしています。



#### ○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

| 項目      | 一般会計       |            |           |
|---------|------------|------------|-----------|
|         | H20        | H21        | 増減        |
| 減価償却累計額 | 42,206,760 | 44,629,861 | 2,423,101 |
| 有形固定資産  | 64,031,376 | 64,405,213 | 373,837   |
| 土地      | 9,965,705  | 10,567,352 | 601,647   |
| 資産老朽化比率 | 43.8%      | 45.3%      | 1.5%      |

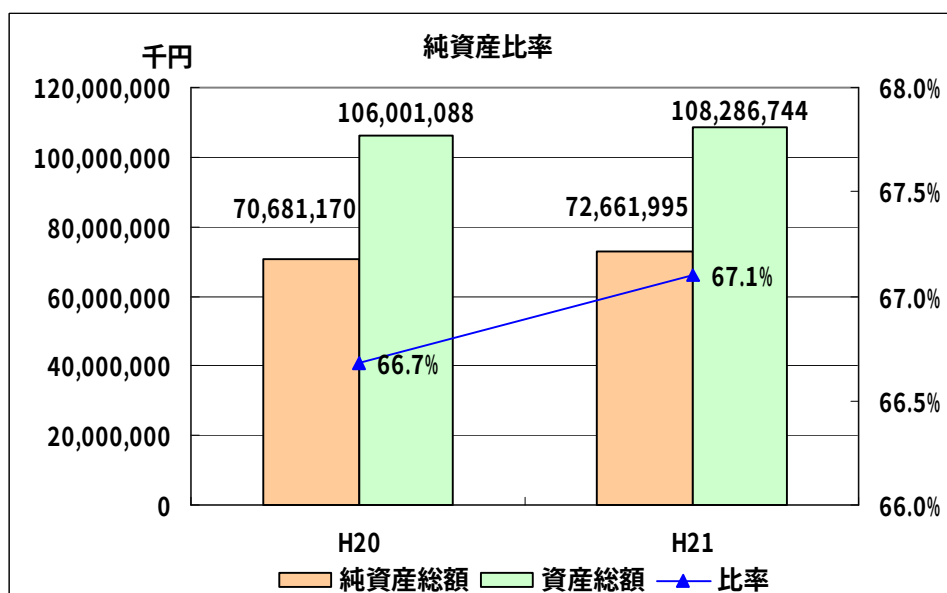
## 2. 世代間公平性

### ◎『純資産比率』(B/S、NWM)

純資産比率は、資産に対する現世代（純資産）と将来世代（負債）の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

一般的に市町村では、純資産対負債が2：1程度の割合が望ましいとされ、鉾田市においては、平成20年度と比べると連結ベースで0.4%増加し、67.1%となりましたので、理想とされる2：1の割合となっています。

この比率の増加要因は、地方交付税の増額及び国の経済対策による地域活性交付金によって一般財源が増加したことが挙げられます。



### ○純資産比率内訳表

(単位：千円)

| 項目    | 一般会計       |            |           | 連結          |             |           |
|-------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
|       | H20        | H21        | 増減        | H20         | H21         | 増減        |
| 純資産総額 | 52,189,105 | 53,865,169 | 1,676,064 | 70,681,170  | 72,661,995  | 1,980,825 |
| 資産総額  | 76,601,794 | 78,302,033 | 1,700,239 | 106,001,088 | 108,286,744 | 2,285,656 |
| 純資産比率 | 68.1%      | 68.8%      | 0.7%      | 66.7%       | 67.1%       | 0.4%      |

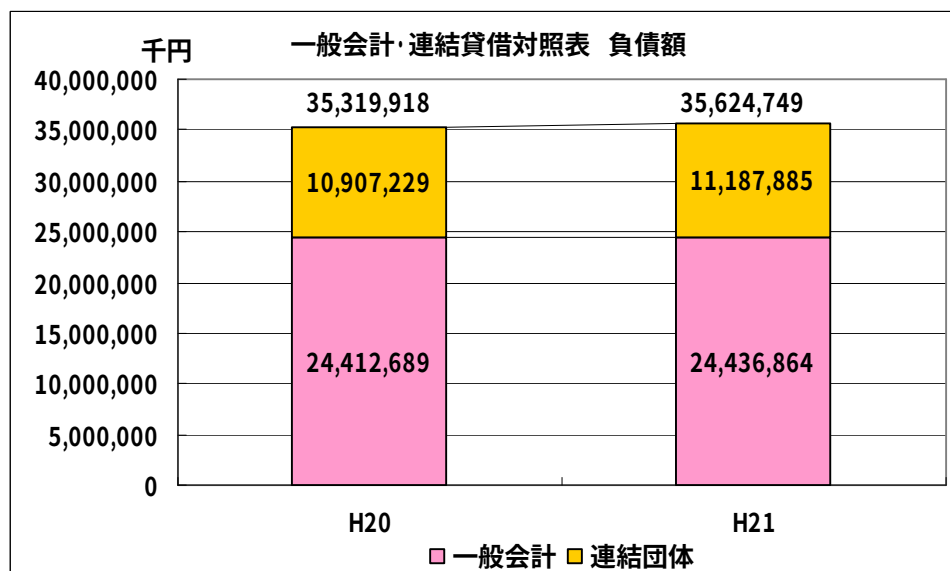


### 3. 持続可能性（健全性）

#### （１）『負債』（B/S）

負債増加の要因は、合併特例債や地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行額の増加したことが考えられます。

しかし、地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち約１４７億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。



#### ○負債内訳表

（単位：千円）

|             | 20 年度      |        | 21 年度      |        | 比較      |         |
|-------------|------------|--------|------------|--------|---------|---------|
|             | 金額         | 構成比    | 金額         | 構成比    | 増減額     | 伸び率     |
| 固定負債        | 32,522,834 | 92.1%  | 32,790,110 | 92.0%  | 267,276 | 0.8%    |
| 地方債         | 26,789,202 | 75.8%  | 27,112,165 | 76.1%  | 322,963 | 1.2%    |
| 長期未払金       | 175        | 0.1%   | 0          | 0.0%   | -175    | -100.0% |
| 引当金         | 5,733,457  | 16.2%  | 5,677,945  | 15.9%  | -55,512 | -1.0%   |
| その他         | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0       | 0.0%    |
| 流動負債        | 2,782,547  | 7.9%   | 2,821,669  | 7.9%   | 39,122  | 1.4%    |
| 翌年度償還予定地方債  | 2,173,935  | 6.2%   | 2,205,184  | 6.2%   | 31,249  | 1.4%    |
| 短期借入金       | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0       | 0.0%    |
| 未払金         | 386,863    | 1.1%   | 402,351    | 1.1%   | 15,488  | 4.0%    |
| 翌年度支払予定退職手当 | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0       | 0.0%    |
| 賞与引当金       | 221,749    | 0.6%   | 214,134    | 0.6%   | -7,615  | -3.4%   |
| その他         | 14,537     | 0.0%   | 12,970     | 0.0%   | -1,567  | -10.8%  |
| 負債合計        | 35,319,918 | 100.0% | 35,624,749 | 100.0% | 304,831 | 0.9%    |

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収などの毎年の収入でまかなわれていることになります。

銚田市においては、平成20年度に続き、平成21年度も黒字となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)内訳表 (単位：千円)

| 項目         | 一般会計       |            | 連結         |            |
|------------|------------|------------|------------|------------|
|            | H20        | H21        | H20        | H21        |
| 収入総額       | 17,283,809 | 19,628,447 | 33,829,207 | 34,605,781 |
| 地方債発行額     | 1,242,200  | 1,929,500  | 2,126,612  | 2,578,868  |
| 財政調整基金等取崩額 | 0          | 0          | 100        | 191        |
| 支出総額       | 17,132,145 | 19,547,114 | 32,964,240 | 34,052,930 |
| 地方債償還額     | 2,117,792  | 2,126,586  | 2,922,460  | 2,314,564  |
| 財政調整基金等積立額 | 603,852    | 704,824    | 603,852    | 705,256    |
| 基礎的財政収支    | 1,631,108  | 983,243    | 2,264,567  | 993,612    |

#### 4. 効率性

##### ◎『性質別行政コスト』（P／L）

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。  
 銚田市においては、平成 21 年度と平成 20 年度を比較すると、増加科目については、「社会保障給付」が約 5 億円増加しておりますが、これは連結対象である後期高齢者広域連合における社会保障給付が増加しているためです。減少科目については、「人件費」が約 1 億円の減少しておりますが、これは職員定数の削減などが要因です。

##### ○連結性質別行政コスト内訳表

（単位：千円）

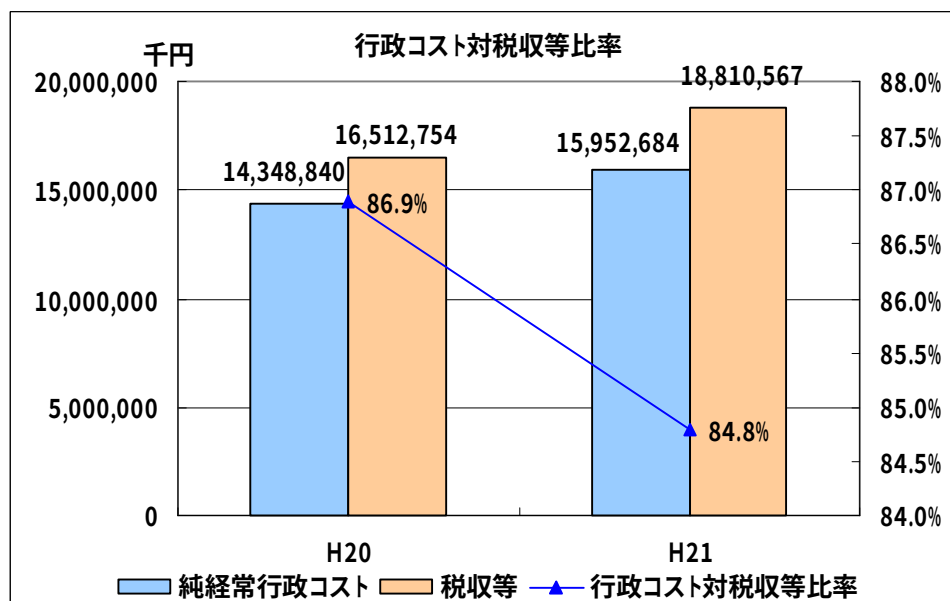
|                 | H20        | 構成比    | H21        | 構成比    | 増減        |
|-----------------|------------|--------|------------|--------|-----------|
| 人件費             | 4,017,686  | 13.6%  | 3,910,627  | 12.8%  | -107,059  |
| 退職手当引当金繰入等      | 802,383    | 2.7%   | 920,590    | 3.0%   | 118,207   |
| 賞与引当金繰入等        | 219,770    | 0.7%   | 216,003    | 0.7%   | -3,767    |
| 物件費             | 3,190,236  | 10.8%  | 3,224,867  | 10.5%  | 34,631    |
| 維持補修費           | 119,272    | 0.4%   | 201,557    | 0.7%   | 82,285    |
| 減価償却費           | 3,035,643  | 10.3%  | 3,214,575  | 10.5%  | 178,932   |
| 社会保障給付          | 13,661,814 | 46.3%  | 14,207,781 | 46.4%  | 545,967   |
| 補助金等            | 3,535,403  | 12.0%  | 3,593,136  | 11.7%  | 57,733    |
| 他会計等への支出額       | 0          | 0.0%   | 0          | 0.0%   | 0         |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 213,713    | 0.7%   | 292,595    | 1.0%   | 78,882    |
| 支払利息            | 578,110    | 2.0%   | 538,356    | 1.8%   | -39,754   |
| 回収不能見込計上額       | 63,970     | 0.2%   | 142,545    | 0.5%   | 78,575    |
| その他行政コスト        | 84,588     | 0.3%   | 178,978    | 0.6%   | 94,390    |
| 合計              | 29,522,588 | 100.0% | 30,641,610 | 100.0% | 1,119,022 |

## 5. 弾力性

### ◎『行政コスト対税収等比率』(NWM)(改訂モデル)

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

銚田市においては、平成21年度数値が84.8%と平成20年度数値86.9%と比べて2.1%減少しており、現在においては、弾力性のある財政運営をしているといえます。



### ○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

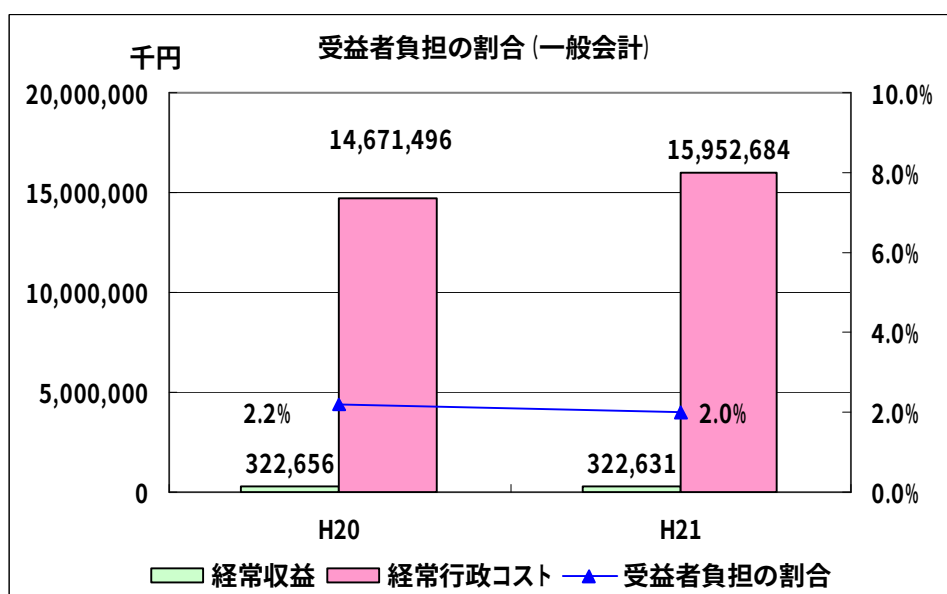
| 項 目                                | H20        | H21        | 増減        |
|------------------------------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用 (純経常行政コスト)                    | 14,348,840 | 15,952,684 | 1,603,844 |
| 一般財源                               | 12,405,117 | 12,544,000 | 138,883   |
| 補助金等受入 (その他一般財源等の列)                | 2,955,623  | 4,737,649  | 1,782,026 |
| 減価償却による財源増 (公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値) | 601,214    | 674,018    | 72,804    |
| 臨時財政対策債                            | 550,800    | 854,900    | 304,100   |
| 減収補てん債 (特例分)                       | 0          | 0          | 0         |
| 行政コスト対税収等比率                        | 86.9%      | 84.8%      | -2.1%     |

## 6. 自律性

### ◎『受益者負担の割合』(P／L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

銚田市一般会計においては、平成 21 年度の受益者負担の割合は 2.0%と平成 20 年度数値 2.2%と比べて 0.2%減少しており、従来から低い割合がさらに低くなる結果となっています。今後、受益者負担のあり方については、税負担の公平性の観点から見直す必要があります。



### ○受益者負担の割合内訳表

(単位：千円)

| 項目       | 一般会計       |            |           | 連結         |            |            |
|----------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
|          | H20        | H21        | 増減        | H20        | H21        | 増減         |
| 経常収益     | 322,656    | 322,631    | -25       | 10,031,515 | 8,970,710  | -1,060,805 |
| 経常行政コスト  | 14,671,496 | 15,952,684 | 1,281,188 | 29,522,588 | 30,641,610 | 1,119,022  |
| 受益者負担の割合 | 2.2%       | 2.0%       | -0.2%     | 34.0%      | 29.3%      | -4.7%      |

### Ⅲ連結財務書類

#### 1. 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方          |             | 貸 方                    |             |
|--------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部]       |             | [負債の部]                 |             |
| 1 公共資産       |             | 1 固定負債                 |             |
| (1) 有形固定資産   |             | (1) 地方公共団体             |             |
| ①生活インフラ・国土保全 | 38,712,413  | ①普通会計地方債               | 18,023,799  |
| ②教育          | 17,983,398  | ②公営事業地方債               | 8,900,166   |
| ③福祉          | 612,511     | 地方公共団体計                | 26,923,965  |
| ④環境衛生        | 25,652,173  | (2) 関係団体               |             |
| ⑤産業振興        | 2,899,823   | ①一部事務組合・広域連合地方債        | 188,200     |
| ⑥消防          | 1,062,381   | ②地方三公社長期借入金            | 0           |
| ⑦総務          | 3,074,444   | ③第三セクター等長期借入金          | 0           |
| ⑧収益事業        | 2,967       | 関係団体計                  | 188,200     |
| ⑨その他         | 0           | (3) 長期未払金              | 0           |
| 有形固定資産合計     | 90,000,110  | (4) 引当金                | 5,677,945   |
| (2) 売却可能資産   | 102,156     | (うち退職手当等引当金)           | 5,560,486   |
| 公共資産合計       | 90,102,266  | (うちその他の引当金)            | 117,459     |
|              |             | (5) その他                | 0           |
|              |             | 固定負債合計                 | 32,790,110  |
| 2 投資等        |             | 2 流動負債                 |             |
| (1) 投資及び出資金  | 4,920,702   | (1) 翌年度償還予定額           |             |
| (2) 貸付金      | 0           | ①地方公共団体                | 2,142,827   |
| (3) 基金等      | 5,628,070   | ②関係団体                  | 62,357      |
| (4) 長期延滞債権   | 1,038,963   | 翌年度償還予定額計              | 2,205,184   |
| (5) その他      | 153         | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0           |
| (6) 回収不能見込額  | △ 309,695   | (3) 未払金                | 402,351     |
| 投資等合計        | 11,278,193  | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 0           |
|              |             | (5) 賞与引当金              | 214,134     |
| 3 流動資産       |             | (6) その他                | 12,970      |
| (1) 資金       | 6,251,022   | 流動負債合計                 | 2,834,639   |
| (2) 未収金      | 597,071     |                        |             |
| (3) 販売用不動産   | 0           | 負 債 合 計                | 35,624,749  |
| (4) その他      | 144,415     |                        |             |
| (5) 回収不能見込額  | △ 86,223    | [純資産の部]                |             |
| 流動資産合計       | 6,906,285   | 1 公共資産等整備国県補助金等        | 16,455,287  |
|              |             | 2 公共資産等整備一般財源等         | 60,513,207  |
| 4 繰延勘定       | 0           | 3 他団体及び民間出資分           | 0           |
|              |             | 4 その他一般財源等             | △ 4,840,900 |
|              |             | 5 資産評価差額               | 534,401     |
|              |             | 純資産 合計                 | 72,661,995  |
| 資 産 合 計      | 108,286,744 | 負債及び純資産合計              | 108,286,744 |

## 2. 連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

[経常行政コスト]

(単位: 千円)

|                         | 総 額        | (構成比率) | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教 育       | 福 祉        | 環 境 衛 生   | 産 業 振 興 | 消 防       | 総 務       | 議 会     | 支 払 利 息 | 回収不能<br>見込計上額 | その他<br>行政コスト |
|-------------------------|------------|--------|-----------------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|--------------|
| 1 (1) 人件費               | 3,910,627  | 12.8%  | 127,739         | 610,230   | 646,039    | 494,461   | 154,702 | 640,642   | 1,109,157 | 127,606 |         |               | 51           |
| (2) 退職手当等引当金繰入等         | 920,590    | 3.0%   | △ 4,924         | 67,138    | 116,999    | 40,839    | 19,522  | 97,333    | 580,646   | 3,037   |         |               | 0            |
| (3) 賞与引当金繰入額            | 216,003    | 0.7%   | 7,013           | 36,475    | 31,346     | 17,600    | 8,857   | 40,723    | 66,387    | 7,599   |         |               | 3            |
| 小 計                     | 5,047,220  | 16.5%  | 129,828         | 713,843   | 794,384    | 552,900   | 183,081 | 778,698   | 1,756,190 | 138,242 |         |               | 54           |
| 2 (1) 物件費               | 3,224,867  | 10.5%  | 136,755         | 690,997   | 369,889    | 1,363,328 | 88,070  | 97,293    | 470,987   | 7,540   |         |               | 8            |
| (2) 維持補修費               | 201,557    | 0.7%   | 94,130          | 18,217    | 1,055      | 76,547    | 600     | 7,944     | 3,064     | 0       |         |               |              |
| (3) 減価償却費               | 3,214,575  | 10.5%  | 944,343         | 611,370   | 41,291     | 927,432   | 291,071 | 198,700   | 200,368   | 0       |         |               |              |
| 小 計                     | 6,640,999  | 21.7%  | 1,175,228       | 1,320,584 | 412,235    | 2,367,307 | 379,741 | 303,937   | 674,419   | 7,540   | 0       |               | 8            |
| 3 (1) 社会保障給付            | 14,207,781 | 46.4%  |                 | 21,353    | 14,178,218 | 8,210     |         |           |           |         |         |               |              |
| (2) 補助金等                | 3,593,136  | 11.7%  | 7,769           | 69,996    | 2,470,590  | △ 12,628  | 103,448 | 65,480    | 886,036   | 2,445   |         |               | 0            |
| (3) 他会計等への支出額           | 0          | 0.0%   | 0               | 0         | 0          | 0         | 0       | 0         | 0         | 0       |         |               | 0            |
| (4) 他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 292,595    | 1.0%   | 65,569          | 480       | 113,482    | 47,188    | 60,609  | 5,267     | 0         | 0       |         |               | 0            |
| 小 計                     | 18,093,512 | 59.0%  | 73,338          | 91,829    | 16,762,290 | 42,770    | 164,057 | 70,747    | 886,036   | 2,445   |         |               | 0            |
| 4 (1) 支払利息              | 538,356    | 1.8%   |                 |           |            |           |         |           |           |         | 538,356 |               |              |
| (2) 回収不能見込計上額           | 142,545    | 0.5%   |                 |           |            |           |         |           |           |         |         | 142,545       |              |
| (3) その他行政コスト            | 178,978    | 0.6%   | △ 20,889        | 0         | 197,303    | 2,564     | 0       | 0         | 0         | 0       |         |               | 0            |
| 小 計                     | 859,879    | 2.8%   | △ 20,889        | 0         | 197,303    | 2,564     | 0       | 0         | 0         | 0       | 538,356 | 142,545       |              |
| 経 常 行 政 コ ス ト a         | 30,641,610 |        | 1,357,505       | 2,126,256 | 18,166,212 | 2,965,541 | 726,879 | 1,153,382 | 3,316,645 | 148,227 | 538,356 | 142,545       | 62           |
| ( 構 成 比 率 )             |            |        | 4.4%            | 6.9%      | 59.3%      | 9.7%      | 2.4%    | 3.8%      | 10.8%     | 0.5%    | 1.8%    | 0.5%          | 0.0%         |

[経常収益]

|                         |            |  |           |           |            |           |         |           |           |         |         |         |      | 一般財源<br>振替額 |
|-------------------------|------------|--|-----------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|------|-------------|
| 1 使 用 料 ・ 手 数 料         | 189,652    |  | 37,473    | 20,707    | 37,607     | 62,242    | 1,855   | 748       | 22,372    | 0       | 0       |         | 0    | 6,648       |
| 2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 | 4,806,687  |  | △ 3,430   | 1,583     | 4,210,232  | △ 170,507 | 5       | △ 2       | 484,992   | 0       | 0       |         | 0    | 283,814     |
| 3 保 険 料                 | 2,999,991  |  |           |           | 2,999,991  |           |         |           |           |         |         |         |      |             |
| 4 事 業 収 益               | 889,396    |  | 7,272     | 0         | 98,838     | 783,286   | 0       | 0         | 0         | 0       |         |         | 0    |             |
| 5 そ の 他 特 定 行 政 サービス 収入 | 84,984     |  | 0         | 0         | 84,644     | 328       | 12      | 0         | 0         | 0       |         |         | 0    |             |
| 経 常 収 益 b               | 8,970,710  |  | 41,315    | 22,290    | 7,431,312  | 675,349   | 1,872   | 746       | 507,364   | 0       | 0       |         | 0    | 290,462     |
| b / a                   | 29.3%      |  | 3.0%      | 1.0%      | 40.9%      | 22.8%     | 0.3%    | 0.1%      | 15.3%     | 0.0%    | 0.0%    |         | 0.0% |             |
| (差引) 純経常行政コスト a - b     | 21,670,900 |  | 1,316,190 | 2,103,966 | 10,734,900 | 2,290,192 | 725,007 | 1,152,636 | 2,809,281 | 148,227 | 538,356 | 142,545 | 62   | △ 290,462   |

### 3. 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

（ 自 平成21年4月 1 日  
至 平成22年3月31日 ）

(単位:千円)

|              | 純資産合計        |
|--------------|--------------|
| 期首純資産残高      | 70,681,170   |
| 純経常行政コスト     | △ 21,670,900 |
| 一般財源         | 0            |
| 地方税          | 4,831,037    |
| 地方交付税        | 6,335,545    |
| その他行政コスト充当財源 | 1,395,987    |
| 補助金等受入       | 10,976,128   |
| 臨時損益         | 0            |
| 災害復旧事業費      | 0            |
| 公共資産除売却損益    | 24,468       |
| 投資損失         | 0            |
| 収益事業純損失      | 0            |
| 出資の受入・新規設立   | 11,809       |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 4,740      |
| 無償受贈資産受入     | 12,657       |
| その他          | 68,834       |
| 期末純資産残高      | 72,661,995   |



## 4. 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

（自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日）

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部   |            |
|-------------|------------|
| 人件費         | 5,132,702  |
| 物件費         | 3,205,638  |
| 社会保障給付      | 14,226,360 |
| 補助金等        | 3,007,764  |
| 支払利息        | 538,356    |
| その他支出       | 429,146    |
| 支出合計        | 26,539,966 |
| 地方税         | 4,761,699  |
| 地方交付税       | 6,335,545  |
| 国県補助金等      | 9,988,232  |
| 使用料・手数料     | 184,774    |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,133,380  |
| 保険料         | 2,885,105  |
| 事業収入        | 855,220    |
| 諸収入         | 355,969    |
| 地方債発行額      | 854,900    |
| 長期借入金借入額    | 0          |
| 短期借入金増加額    | 0          |
| 基金取崩額       | 29,680     |
| その他収入       | △ 130,755  |
| 収入合計        | 31,253,749 |
| 経常的収支額      | 4,713,783  |

| 2 公共資産整備収支の部        |             |
|---------------------|-------------|
| 公共資産整備支出            | 4,206,494   |
| 公共資産整備補助金等支出        | 228,372     |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出    |             |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 |             |
| 地方三公社公共資産整備支出       |             |
| 第三セクター等公共資産整備支出     |             |
| 支出合計                | 4,434,866   |
| 国県補助金等              | 992,068     |
| 地方債発行額              | 1,614,668   |
| 長期借入金借入額            | 0           |
| 基金取崩額               | 177,997     |
| その他収入               | △ 85,580    |
| 収入合計                | 2,699,153   |
| 公共資産整備収支額           | △ 1,735,713 |

| 3 投資・財務的収支の部 |             |
|--------------|-------------|
| 投資及び出資金      | 2,370       |
| 貸付金          | 15,336      |
| 基金積立額        | 744,752     |
| 定額運用基金への繰出支出 | 1,076       |
| 地方債償還額       | 0           |
| 長期借入金返済額     | 2,314,564   |
| 短期借入金減少額     | 0           |
| 収益事業純支出      | 0           |
| その他支出        | 0           |
| 支出合計         | 3,078,098   |
| 国県補助金等       | 824         |
| 貸付金回収額       | 15,336      |
| 基金取崩額        | 0           |
| 地方債発行額       | 109,300     |
| 長期借入金借入額     | 0           |
| 収益事業純収入      | 0           |
| 公共資産等売却収入    |             |
| その他収入        | 117,384     |
| 収入合計         | 242,844     |
| 投資・財務的収支額    | △ 2,835,254 |

|               |           |
|---------------|-----------|
| 当年度資金増減額      | 142,816   |
| 期首資金残高        | 6,108,206 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 |           |
| 期末資金残高        | 6,251,022 |

## IV 一般会計財務書類

### 1. 貸借対照表

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方          |            | 貸 方             |             |
|--------------|------------|-----------------|-------------|
| [資産の部]       |            | [負債の部]          |             |
| 1 公共資産       |            | 1 固定負債          |             |
| (1) 有形固定資産   |            | (1) 地方債         |             |
| ①生活インフラ・国土保全 | 33,958,127 |                 | 18,023,799  |
| ②教育          | 17,983,398 |                 |             |
| ③福祉          | 445,149    |                 |             |
| ④環境衛生        | 5,463,371  |                 |             |
| ⑤産業振興        | 2,899,823  |                 |             |
| ⑥消防          | 750,903    |                 |             |
| ⑦総務          | 2,904,442  |                 |             |
| 有形固定資産計      | 64,405,213 |                 |             |
| (2) 売却可能資産   | 101,899    |                 |             |
| 公共資産合計       | 64,507,112 |                 |             |
| 2 投資等        |            | 2 流動負債          |             |
| (1) 投資及び出資金  |            | (1) 翌年度償還予定地方債  |             |
| ①投資及び出資金     | 5,135,002  |                 | 1,827,508   |
| ②投資損失引当金     | 0          |                 | 0           |
| 投資及び出資金計     | 5,135,002  |                 | 0           |
| (2) 貸付金      | 0          |                 | 0           |
| (3) 基金等      |            |                 | 161,450     |
| ①退職手当目的基金    | 0          |                 |             |
| ②その他特定目的基金   | 3,886,940  |                 |             |
| ③土地開発基金      | 475,110    |                 |             |
| ④その他定額運用基金   | 4,529      |                 |             |
| ⑤退職手当組合積立金   | 0          |                 |             |
| 基金等計         | 4,366,579  |                 |             |
| (4) 長期延滞債権   | 454,853    |                 |             |
| (5) 回収不能見込額  | △ 150,755  |                 |             |
| 投資等合計        | 9,805,679  |                 |             |
| 3 流動資産       |            | 流動負債合計          |             |
| (1) 現金預金     |            |                 | 1,988,958   |
| ①財政調整基金      | 2,150,321  |                 |             |
| ②減債基金        | 717,214    |                 |             |
| ③歳計現金        | 974,107    |                 |             |
| 現金預金計        | 3,841,642  |                 |             |
| (2) 未収金      |            |                 |             |
| ①地方税         | 213,101    |                 |             |
| ②その他         | 3,615      |                 |             |
| ③回収不能見込額     | △ 69,116   |                 |             |
| 未収金計         | 147,600    |                 |             |
| 流動資産合計       | 3,989,242  |                 |             |
| 資 産 合 計      | 78,302,033 | 負 債 合 計         | 24,436,864  |
|              |            | [純資産の部]         |             |
|              |            | 1 公共資産等整備国県補助金等 |             |
|              |            |                 | 11,034,569  |
|              |            | 2 公共資産等整備一般財源等  |             |
|              |            |                 | 49,700,316  |
|              |            | 3 その他一般財源等      |             |
|              |            |                 | △ 6,869,716 |
|              |            | 4 資産評価差額        |             |
|              |            |                 | 0           |
|              |            | 純 資 産 合 計       |             |
|              |            |                 | 53,865,169  |
|              |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 |             |
|              |            |                 | 78,302,033  |

## 1. 貸借対照表（続き）

|                                                                                |                  |              |
|--------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------------|
| ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産                                                     | ①生活インフラ・国土保全     | 528,602 千円   |
|                                                                                | ②教育              | 289,088 千円   |
|                                                                                | ③福祉              | 487,419 千円   |
|                                                                                | ④環境衛生            | 525,555 千円   |
|                                                                                | ⑤産業振興            | 3,638,190 千円 |
|                                                                                | ⑥消防              | 22,987 千円    |
|                                                                                | ⑦総務              | 9,356 千円     |
|                                                                                | 計                | 5,501,197 千円 |
| 上の支出金に充当された財源                                                                  | ①国県補助金等          | 3,254,365 千円 |
|                                                                                | ②地方債             | 324,202 千円   |
|                                                                                | ③一般財源等           | 1,922,630 千円 |
|                                                                                | 計                | 5,501,197 千円 |
| ※ 2 債務負担行為に関する情報                                                               | ①物件の購入等          | 0 千円         |
|                                                                                | ②債務保証又は損失補償      | 2,919,055 千円 |
|                                                                                | （うち共同発行地方債に係るもの） | 2,900,000 千円 |
|                                                                                | ③その他             | 19,055 千円    |
| ※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,669,491千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。 |                  |              |
| ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報                                                            |                  |              |

| 項目                     | 金額            | [内訳]                                         |                       |
|------------------------|---------------|----------------------------------------------|-----------------------|
|                        |               | 負債計上<br>[(翌年度償還予定) 地方<br>債・(長期) 未払金・引当<br>金] | 注記<br>[契約債務・<br>偶発債務] |
| 普通会計の将来負担額             | 33,725,886 千円 |                                              |                       |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 19,841,307 千円 | 19,841,307 千円                                |                       |
| 債務負担行為支出予定額            | 0 千円          | 0 千円                                         | 0 千円                  |
| 公営事業地方債負担見込額           | 9,215,485 千円  |                                              | 9,215,485 千円          |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 237,585 千円    |                                              | 237,585 千円            |
| 退職手当負担見込額              | 4,424,107 千円  | 4,424,107 千円                                 |                       |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 7,402 千円      | 0 千円                                         | 7,402 千円              |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |                                              |                       |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |                                              |                       |
| 基金等将来負担軽減資産            | 20,223,753 千円 |                                              |                       |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 5,423,937 千円  |                                              |                       |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 126,885 千円    |                                              |                       |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 14,672,931 千円 |                                              |                       |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 13,502,133 千円 |                                              |                       |

※ 5 有形固定資産のうち、土地は10,567,352千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は44,629,861千円です。

## 2. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

|                 |                         | 総 額        | (構成比率) | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教 育       | 福 祉       | 環 境 衛 生   | 産 業 振 興 | 消 防       | 総 務       | 議 会     | 支 払 利 息 | 回収不能<br>見込計上額 | その他  |
|-----------------|-------------------------|------------|--------|-----------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|------|
| 1               | (1) 人件費                 | 2,757,160  | 17.3%  | 109,434         | 610,231   | 324,970   | 254,754   | 154,702 | 84,294    | 1,091,650 | 127,126 |         |               | 0    |
|                 | (2) 退職手当引当金繰入等          | 278,157    | 1.7%   | 9,175           | 67,138    | 40,998    | 34,897    | 19,522  | 3,590     | 99,800    | 3,037   |         |               | 0    |
|                 | (3) 賞与引当金繰入額            | 161,450    | 1.0%   | 3,580           | 36,475    | 19,424    | 15,227    | 8,857   | 5,038     | 65,250    | 7,599   |         |               | 0    |
|                 | 小 計                     | 3,196,767  | 20.0%  | 122,189         | 713,843   | 385,391   | 304,879   | 183,081 | 92,922    | 1,256,700 | 137,762 |         |               | 0    |
| 2               | (1) 物件費                 | 2,257,832  | 14.2%  | 128,314         | 690,997   | 129,745   | 691,783   | 88,058  | 59,351    | 462,227   | 7,355   |         |               | 2    |
|                 | (2) 維持補修費               | 122,392    | 0.8%   | 91,059          | 18,217    | 44        | 5,648     | 600     | 3,934     | 2,890     | 0       |         |               |      |
|                 | (3) 減価償却費               | 2,564,875  | 16.1%  | 849,148         | 611,370   | 40,039    | 419,685   | 291,071 | 156,256   | 197,306   |         |         |               |      |
|                 | 小 計                     | 4,945,099  | 31.0%  | 1,068,521       | 1,320,584 | 169,828   | 1,117,116 | 379,729 | 219,541   | 662,423   | 7,355   |         |               | 2    |
| 3               | (1) 社会保障給付              | 2,584,367  | 16.2%  |                 | 21,353    | 2,554,804 | 8,210     |         |           |           |         |         |               |      |
|                 | (2) 補助金等                | 2,394,977  | 15.0%  | 7,769           | 69,996    | 232,753   | 253,581   | 103,441 | 822,516   | 902,478   | 2,443   |         |               | 0    |
|                 | (3) 他会計等への支出額           | 2,256,268  | 14.1%  | 87,760          | 0         | 1,578,394 | 492,308   | 97,806  | 0         | 0         |         |         |               | 0    |
|                 | (4) 他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 222,426    | 1.4%   | 1,346           | 480       | 113,482   | 41,242    | 60,609  | 5,267     | 0         |         |         |               | 0    |
|                 | 小 計                     | 7,458,038  | 46.8%  | 96,875          | 91,829    | 4,479,433 | 795,341   | 261,856 | 827,783   | 902,478   | 2,443   |         |               | 0    |
| 4               | (1) 支払利息                | 340,243    | 2.1%   |                 |           |           |           |         |           |           |         | 340,243 |               |      |
|                 | (2) 回収不能見込計上額           | 12,537     | 0.1%   |                 |           |           |           |         |           |           |         |         | 12,537        |      |
|                 | (3) その他行政コスト            | 0          | 0.0%   |                 |           |           |           | 0       |           |           |         |         |               | 0    |
|                 | 小 計                     | 352,780    | 2.2%   | 0               | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         | 0         | 0       | 340,243 | 12,537        | 0    |
| 経 常 行 政 コ ス ト a |                         | 15,952,684 |        | 1,287,585       | 2,126,256 | 5,034,652 | 2,217,336 | 824,666 | 1,140,246 | 2,821,601 | 147,560 | 340,243 | 12,537        | 2    |
| ( 構 成 比 率 )     |                         |            |        | 8.1%            | 13.3%     | 31.6%     | 13.9%     | 5.2%    | 7.1%      | 17.7%     | 0.9%    | 2.1%    | 0.1%          | 0.0% |

〔経常収益〕

|                            |                 |            |  |           |           |           |           |         |           |           |         |         |        | 一般財源<br>振替額 |
|----------------------------|-----------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--------|-------------|
| 1                          | 使 用 料 ・ 手 数 料 b | 159,323    |  | 37,473    | 20,707    | 35,709    | 37,603    | 1,855   | 0         | 19,328    | 0       | 0       | 0      | 6,648       |
| 2                          | 分担金・負担金・寄附金 c   | 163,308    |  | 0         | 1,583     | 159,231   | 215       | 5       | 0         | 0         | 0       | 0       | 0      | 2,274       |
| 経 常 収 益 合 計<br>( b + c ) d |                 | 322,631    |  | 37,473    | 22,290    | 194,940   | 37,818    | 1,860   | 0         | 19,328    | 0       | 0       | 0      | 8,922       |
| d / a                      |                 | 2.02%      |  | 2.9%      | 1.0%      | 3.9%      | 1.7%      | 0.2%    | 0.0%      | 0.7%      | 0.0%    | 0.0%    | 0.0%   |             |
| (差引) 純経常行政コスト a - d        |                 | 15,630,053 |  | 1,250,112 | 2,103,966 | 4,839,712 | 2,179,518 | 822,806 | 1,140,246 | 2,802,273 | 147,560 | 340,243 | 12,537 | △ 8,922     |

### 3. 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

|                    | 純資産合計        | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高            | 52,189,105   | 11,341,659        | 48,347,864       | △ 7,500,418  | 0      |
| 純経常行政コスト           | △ 15,630,053 |                   |                  | △ 15,630,053 |        |
| 一般財源               |              |                   |                  |              |        |
| 地方税                | 4,831,037    |                   |                  | 4,831,037    |        |
| 地方交付税              | 6,335,545    |                   |                  | 6,335,545    |        |
| その他行政コスト充当財源       | 1,377,418    |                   |                  | 1,377,418    |        |
| 補助金等受入             | 4,737,649    | 366,928           |                  | 4,370,721    |        |
| 臨時損益               |              |                   |                  |              |        |
| 災害復旧事業費            | 0            |                   |                  | 0            |        |
| 公共資産除売却損益          | 24,468       |                   |                  | 24,468       |        |
| 投資損失               | 0            |                   |                  | 0            |        |
| 損失補償等引当金繰入等        | 0            |                   |                  | 0            |        |
| 科目振替               |              |                   |                  |              |        |
| 公共資産整備への財源投入       |              |                   | 1,466,278        | △ 1,466,278  |        |
| 公共資産処分による財源増       |              | 0                 | 0                | 0            | 0      |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |                   | 158,905          | △ 158,905    |        |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              | 0                 | △ 113,539        | 113,539      |        |
| 減価償却による財源増         |              | △ 674,018         | △ 1,531,055      | 2,205,073    |        |
| 地方債償還等に伴う財源振替      |              |                   | 1,371,863        | △ 1,371,863  |        |
| 資産評価替えによる変動額       | 0            |                   |                  |              | 0      |
| 無償受贈資産受入           | 0            |                   |                  |              | 0      |
| その他                | 0            |                   |                  | 0            |        |
| 期末純資産残高            | 53,865,169   | 11,034,569        | 49,700,316       | △ 6,869,716  | 0      |

## 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部    |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 3,315,749  |
| 物件費                | 2,257,832  |
| 社会保障給付             | 2,584,367  |
| 補助金等               | 2,394,977  |
| 支払利息               | 340,243    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,023,307  |
| その他支出              | 122,392    |
| 支 出 合 計            | 13,038,867 |
| 地方税                | 4,761,699  |
| 地方交付税              | 6,335,545  |
| 国県補助金等             | 4,263,311  |
| 使用料・手数料            | 154,445    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 161,966    |
| 諸収入                | 271,202    |
| 地方債発行額             | 854,900    |
| 基金取崩額              | 36,197     |
| その他収入              | 1,123,816  |
| 収 入 合 計            | 17,963,081 |
| 経 常 的 収 支 額        | 4,924,214  |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 |             |
|-----------------------|-------------|
| 公共資産整備支出              | 2,699,920   |
| 公共資産整備補助金等支出          | 222,426     |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出     | 219,375     |
| 支 出 合 計               | 3,141,721   |
| 国県補助金等                | 473,514     |
| 地方債発行額                | 965,300     |
| 基金取崩額                 | 95,450      |
| その他収入                 | △ 35,405    |
| 収 入 合 計               | 1,498,859   |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額     | △ 1,642,862 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 |             |
|-----------------------|-------------|
| 投資及び出資金               | 2,370       |
| 貸付金                   | 15,336      |
| 基金積立額                 | 1,329,215   |
| 定額運用基金への繰出支出          | 1,076       |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出     | 232,186     |
| 地方債償還額                | 1,786,343   |
| 長期未払金支払支出             | 0           |
| 支 出 合 計               | 3,366,526   |
| 国県補助金等                | 824         |
| 貸付金回収額                | 15,336      |
| 基金取崩額                 | 0           |
| 地方債発行額                | 109,300     |
| 公共資産等売却収入             | 24,468      |
| その他収入                 | 16,579      |
| 収 入 合 計               | 166,507     |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額     | △ 3,200,019 |

|             |         |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0       |
| 当年度歳計現金増減額  | 81,333  |
| 期首歳計現金残高    | 892,774 |
| 期末歳計現金残高    | 974,107 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |               |
|------------|---------------|
| 収入総額       | 19,628,447 千円 |
| 地方債発行額     | △ 1,929,500   |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 0           |
| 支出総額       | △ 19,547,114  |
| 地方債元利償還額   | 2,126,586     |
| 財政調整基金等積立額 | 704,824       |
| 基礎的財政収支    | 983,243 千円    |

### ○連結財務書類作成基準

## 1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

## 2. 連結対象範囲

| 対象 |       | 区分     | 名称             |
|----|-------|--------|----------------|
| 連結 | 銚田市全体 | 一般会計   |                |
|    |       | 公営事業会計 | 国民健康保険特別会計     |
|    |       |        | 老人保健特別会計       |
|    |       |        | 後期高齢者医療特別会計    |
|    |       |        | 介護保険特別会計       |
|    |       |        | 農業集落排水事業特別会計   |
|    |       |        | 公共下水道事業特別会計    |
|    |       |        | 水道事業会計         |
|    |       | 一部事務組合 | 鹿行広域事務組合       |
|    |       |        | 大洗・銚田・水戸環境組合   |
|    |       |        | 茨城租税債権管理機構     |
|    |       |        | 茨城県総合事務組合      |
|    |       |        | 茨城県後期高齢者医療広域連合 |
|    |       | 地方三公社  | 銚田市土地開発公社      |
|    |       | 第三セクター | 銚田健康ふれあい財団     |
|    |       |        | 大洋健康づくり財団      |
|    |       |        | 銚田市社会福祉協議会     |
|    |       |        | 銚田市シルバー人材センター  |

### 3. 作成基準日

平成 22 年 3 月 31 日（平成 21 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

## 4. 基礎数值

昭和 44 年以降、平成 21 年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成 16 年度以前の数値については、旧 3 町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

## **5．有形固定資産の評価基準**

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価され累計されています。

（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価されています。）

## **6．退職手当引当金**

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。